

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	338,848	325,770	1,487,859
経常利益又は経常損失() (千円)	43,394	12,507	187,080
四半期(当期)純利益 (千円)	15,769	22,024	70,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,211	2,051	92,996
純資産額 (千円)	1,844,791	2,705,682	1,956,818
総資産額 (千円)	2,510,361	3,279,048	2,514,693
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.47	1.53	6.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	1.52	6.29
自己資本比率 (%)	73.0	82.5	76.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	210,815	45,076	201,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,044	13,002	118,589
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	53,809	732,751	152,683
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,786,039	2,371,041	1,573,116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当第1四半期連結累計期間において、Inforteria Pte.Ltd.を新たに設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は325,770千円（前年同四半期比3.9%減）営業損失は855千円（前年同四半期は営業利益42,067千円）、経常損失は12,507千円（前年同四半期は経常利益43,394千円）、四半期純利益は22,024千円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があり、昨年ほどの勢いはないものの企業収益はゆるやかに改善を続けている状況です。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業において新規システム開発や改良などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられるようになりました。また、クラウド（ ）や、スマートデバイス（ ）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第1四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに設立した中国杭州市の研究開発子会社、中国香港特別行政区の研究開発子会社、中国上海市の販売子会社、米国カリフォルニア州の販売子会社に加え、平成26年6月にシンガポールに販売・研究開発を行うための100%子会社を登記いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	119,656千円	152,027千円	78.7%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受けやすく売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期連結累計期間の好調におよばず相対的に減収の結果となりました。しかしながら、累計導入社数は4,504社に達し、また、平成26年3月末に出荷を開始した最新バージョン「ASTERIA WARP 4.8」は徐々に販売に貢献し始めています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、製品面においては、従来から強化しているクラウド対応強化の一貫として、日本マイクロソフト社と協業し同社のクラウド基盤であるMicrosoft Azureへの対応を強化しました。販促面においては、平成26年5月に東京ビッグサイトで開催された「ソフトウェア開発環境展」などに出席し最新事例の浸透と新規顧客の獲得を図りました。また、平成26年6月には、新規導入事例として伊藤忠テクノソリューションズ株式会社様の事例を公開しました。</p> <p>これらの活動の結果、ライセンス売上高は前年同期比で78.7%と前年を下回りましたが、これは昨年同期が好調であったことに起因し、通期では昨年実績を超えることと予想しております。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	163,632千円	146,455千円	111.7%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.7%と、着実に成長し、過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		42,481千円	40,365千円
サービス	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、製品の継続的な機能・性能の向上だけでなく、販売促進面でも、日本マイクロソフト社と協業し、Windows 8タブレットとHandbookの試用キャンペーンなどを実施しました。販売代理店としては、新たに株式会社内田洋行を加え、オフィス変革ツールとしての位置づけでの拡販を計ります。また、ランサーズ株式会社と協業し、企業のタブレットコンテンツ制作の支援の仕組みを拡充しています。</p> <p>さらに、タブレットのビジネス利用がようやく黎明期から脱しようとしている状況であることから、企業におけるタブレット利用のポイントをまとめた解説書籍「現場が喜ぶ・タブレット導入ガイド」を日経BP社から出版し、市場そのものの拡大のための施策も行っています。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上は前年同期比115.2%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で117.2%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているもので、前年同期比では15.3%と減少しました。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比105.2%と、伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	325,770千円	338,848千円	96.1%

< 用語解説 >

- ・クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS = [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,371,041千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は45,076千円（前年同期は210,815千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加額131,139千円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額92,411千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は13,002千円（前年同期は2,044千円の使用）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入107,199千円によるものであり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出52,085千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は732,751千円（前年同期は53,809千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入789,141千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、13,647千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,403,165	15,403,165	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	15,403,165	15,403,165	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	4,026,165	15,403,165	402,616	1,138,466	402,616	1,049,061

(注) ライツ・オフアリング(上場型新株予約権の無償割当て/ノンコミットメント型)の新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,821,900	108,219	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	108,219	-

(注)平成26年4月1日から平成26年4月25日までの間にライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て/ノンコミットメント型)の新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は4,026,165株増加し、15,403,165株となっております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	554,000	-	554,000	3.60
計	-	554,000	-	554,000	3.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,116	2,371,041
売掛金	149,158	115,082
原材料	428	416
繰延税金資産	9,979	3,499
その他	22,905	57,963
流動資産合計	1,755,587	2,548,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	20,550	20,848
建物(純額)	6,960	6,661
工具、器具及び備品	42,156	42,737
減価償却累計額	35,305	35,917
工具、器具及び備品(純額)	6,851	6,820
有形固定資産合計	13,811	13,482
無形固定資産		
商標権	3,586	4,031
ソフトウェア	199,625	171,696
ソフトウェア仮勘定	-	18,829
のれん	50,280	46,310
その他	42	42
無形固定資産合計	253,533	240,910
投資その他の資産		
投資有価証券	215,981	142,174
関係会社株式	143,828	195,914
敷金及び保証金	49,349	52,048
繰延税金資産	-	1,231
保険積立金	77,878	80,835
その他	4,721	4,446
投資その他の資産合計	491,760	476,650
固定資産合計	759,105	731,043
資産合計	2,514,693	3,279,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,250	14,104
1年内返済予定の長期借入金	75,000	50,000
未払金	66,394	74,428
未払法人税等	97,859	23,772
未払消費税等	17,022	16,528
前受金	246,186	377,325
その他	16,626	17,204
流動負債合計	549,338	573,365
固定負債		
繰延税金負債	8,535	-
固定負債合計	8,535	-
負債合計	557,874	573,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	1,138,466
資本剰余金	689,552	1,092,169
利益剰余金	530,241	519,797
自己株式	66,203	66,205
株主資本合計	1,889,441	2,684,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,539	877
為替換算調整勘定	13,990	20,577
その他の包括利益累計額合計	45,530	21,454
新株予約権	21,846	-
純資産合計	1,956,818	2,705,682
負債純資産合計	2,514,693	3,279,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	338,848	325,770
売上原価	48,444	57,271
売上総利益	290,403	268,498
販売費及び一般管理費	248,336	269,354
営業利益又は営業損失()	42,067	855
営業外収益		
受取利息	241	989
受取配当金	3,133	5,790
その他	831	581
営業外収益合計	4,206	7,361
営業外費用		
支払利息	222	60
為替差損	2,656	1,648
株式交付費	-	14,899
その他	-	2,405
営業外費用合計	2,879	19,013
経常利益又は経常損失()	43,394	12,507
特別利益		
投資有価証券売却益	35	47,090
新株予約権戻入益	275	24,104
特別利益合計	311	71,194
税金等調整前四半期純利益	43,705	58,687
法人税、住民税及び事業税	25,201	23,000
法人税等調整額	2,734	13,662
法人税等合計	27,935	36,662
少数株主損益調整前四半期純利益	15,769	22,024
四半期純利益	15,769	22,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,769	22,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,549	30,662
為替換算調整勘定	2,991	6,586
その他の包括利益合計	558	24,075
四半期包括利益	15,211	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,211	2,051

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,705	58,687
減価償却費	22,050	28,096
のれん償却額	3,969	3,969
株式報酬費用	3,583	2,257
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	297	-
受取利息及び受取配当金	3,374	6,779
支払利息	222	60
株式交付費	-	14,899
為替差損益(は益)	2,601	896
新株予約権戻入益	275	24,104
投資有価証券売却損益(は益)	35	47,090
投資事業組合運用損益(は益)	-	405
売上債権の増減額(は増加)	120,783	34,075
たな卸資産の増減額(は増加)	22	11
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,467	32,734
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	34,917	18,035
仕入債務の増減額(は減少)	402	16,145
前受金の増減額(は減少)	132,217	131,139
未払消費税等の増減額(は減少)	86	493
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,038	4,256
小計	256,389	131,577
利息及び配当金の受取額	3,378	5,970
利息の支払額	222	60
法人税等の支払額	48,730	92,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,815	45,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	230	831
投資有価証券の取得による支出	-	35,238
関係会社株式の取得による支出	-	52,085
投資有価証券の売却による収入	84	107,199
無形固定資産の取得による支出	-	662
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,898	5,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,044	13,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	28,809	31,388
株式の発行による収入	-	789,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,809	732,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,842	7,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,804	797,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,235	1,573,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,039	2,371,041

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,786,039千円	2,371,041千円
現金及び現金同等物	1,786,039	2,371,041

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	31,199	2.90	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	32,468	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,769	22,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,769	22,024
普通株式の期中平均株式数(株)	10,758,609	14,372,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	124,835
(うち新株予約権)	-	(124,835)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。